

富山県民の金融リテラシー向上に向けて¹

私達は、ほぼ生涯にわたって、お金に何らかの関わりを持ち続けます。とくに社会人になってからは、人生のかなりの部分をお金との関わりの中で過ごすと言って差し支えないでしょう（勿論、お金との関わりが人生の全てということではありませんが…）。したがって、高度な金融リテラシー（お金に関する知識・判断力）を身に付けて生活の中に活かしていくことは、良き人生を送るに当って非常に大切です。

それでは、富山県民の金融リテラシーはどう評価できるのでしょうか。本稿では、昨年実施された大規模アンケート調査（金融リテラシー調査）の結果を利用して、富山県民の金融リテラシーの現状を探るとともに、その向上に向けた取り組みについてご紹介します。

1. 金融リテラシー調査の概要

- 「金融リテラシー調査」は、わが国における18歳以上の個人の金融リテラシーを把握するために、金融広報中央委員会が昨年2～3月に行った大規模調査です。同調査では、人口構成とほぼ同一の割合でサンプルを抽出し、全国各地の18～79歳の25,000人を対象に、インターネットを用いてアンケート調査を行いました²。

—— アンケートの設問は、①金融知識・判断力に関する正誤問題³と、②行動特性、考え方に関する問題を組み合わせています。

- 全国の調査結果のうち、興味深い点をご紹介しますと以下の通りです。

（1）正誤問題の正答率（図表1）

- 年齢階層別では、年齢が上がるとともに正答率が上がる傾向がある（70歳代は若干低下）。
- 金融取引の経験者の方が正答率が高い。
- 金融・経済情報を見る頻度が高い方が正答率が高い。
- 金融教育を受けている人の正答率が高い。

¹ 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

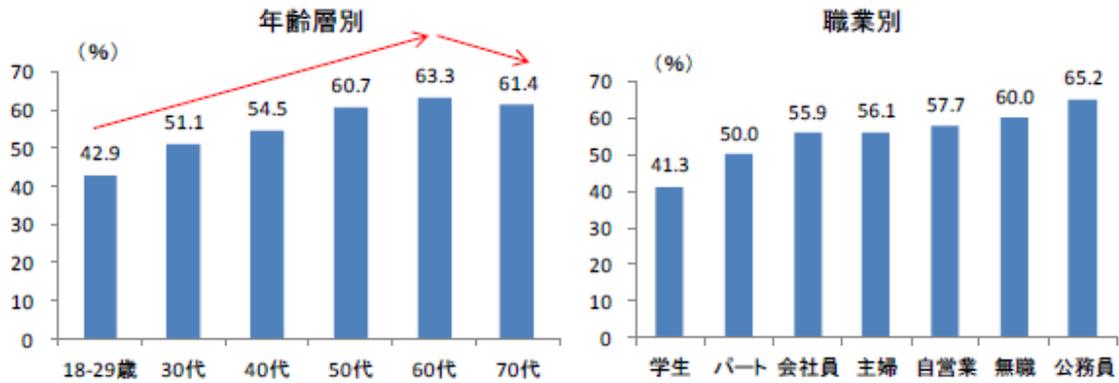
² とくに断りが無い限り、本稿内の図表、データ等の出所は「金融リテラシー調査」です。同調査の詳細については、金融広報中央委員会 website の同調査のページ

（http://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy_chosa/2016/）をご参照下さい。

³ 正誤問題は全部で25問。家計管理、生活設計、金融知識等の幅広い分野をカバーしています。

(図表 1) 正誤問題の属性別の正解率

① 年齢層別・職業別



② 金融・経済情報を見る頻度別



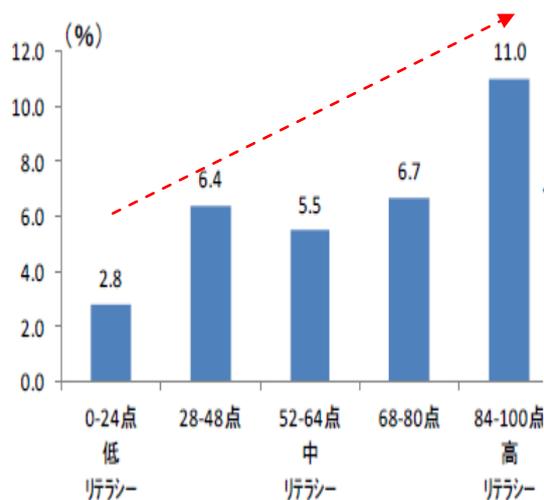
③ 金融取引経験の効果

	全回答者		金融取引経験の効果 (B-A)
	正答率 (A)	経験者正答率 (B)	
資金運用	54.3	73.6	19.3
住宅ローン	59.7	69.6	9.9
生命保険	52.5	57.4	4.9

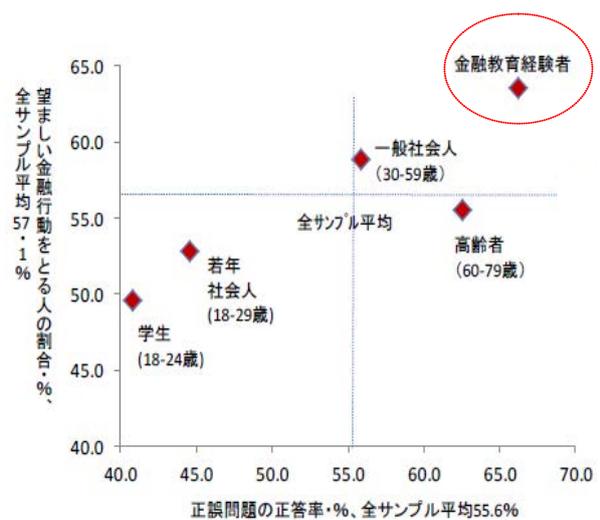
金融取引の経験を積んだの方が正答率が高い。

④ 金融教育の効果

a. 金融教育を受けた人の割合⁴



b. セグメント別の正答率と行動

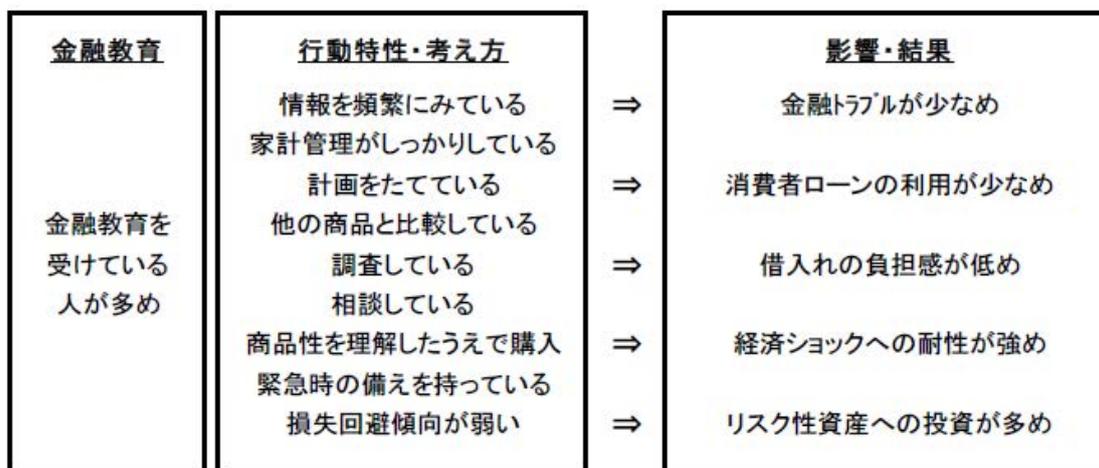


⁴ 正誤問題 (全 25 問) について、1 問当たり 4 点として 100 点満点ベースに換算。

(2) 正答率が高い人の特徴

- 正答率が高い人の特徴を纏めると図表2の通りです。

(図表2) 正答率が高い人の特徴



2. 富山県民の金融リテラシー

- 「金融リテラシー調査」では、調査結果を都道府県別に取り纏めた比較表を作成しています。この資料に基づいて、富山県民の金融リテラシーの特徴点を見てみましょう。

(1) 金融リテラシーの全体評価（正誤問題正答率）

- 富山県民の正誤問題の正答率は、54.5%（全国平均55.6%）で、47都道府県中35位と下位に属しています（因みに、石川県は32位、福井県は6位）。また、問題の種類別にみると、金融・経済の基礎に関する問題については15位と健闘していますが、家計管理に関する問題では最下位（47位）、生活設計に関する問題では32位、保険に関する問題では40位となっています（図表3）。

(図表3) 都道府県別の正誤問題正答率

正誤問題25問の正答率(%)			家計管理2問の正答率			生活設計2問の正答率			金融・経済の基礎6問の正答率			保険3問の正答率		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1位	奈良県	60.5	1位	滋賀県	55.2	1位	京都府	55.9	1位	奈良県	56.0	1位	熊本県	58.4
2位	香川県	59.4	2位	福島県	54.4	2位	大分県	55.7	2位	香川県	54.9	2位	香川県	57.1
3位	京都府	58.2	3位	福岡県	54.3	3位	鹿児島県	55.2	3位	福井県	53.2	3位	島根県	56.3
4位	岡山県	58.0	4位	京都府	54.2	4位	長野県	54.8	4位	京都府	51.8	4位	奈良県	56.2
5位	鹿児島県	57.9	5位	島根県	54.1	5位	奈良県	54.7	5位	岡山県	51.1	5位	福井県	56.1
...
35位	富山県	54.5	32位	富山県	49.8	15位	富山県	49.8	40位	富山県	50.2
...
45位	山形県	51.6	45位	佐賀県	46.9	45位	山形県	45.8	45位	山梨県	43.0	45位	福島県	49.3
46位	沖縄県	51.3	46位	山梨県	46.3	46位	沖縄県	45.2	46位	青森県	42.4	46位	長崎県	49.2
47位	山梨県	48.7	47位	富山県	44.8	47位	山梨県	43.9	47位	沖縄県	40.7	47位	山梨県	44.7
全国平均		55.6	全国平均		51.0	全国平均		50.4	全国平均		48.8	全国平均		52.5

(2) 行動・考え方に関する特徴等

- 富山県民のお金や金融に関する行動・考え方に関するデータを見ると、データ間にややバラつきや矛盾もあって解釈が難しいところもありますが、以下のような特徴があると思われまます（図表4）。
 - ① 家計管理については、一か月の支出を把握している人の割合が47都道府県中15位と相応に高い一方で、緊急時に備えた資金を確保している人は全国平均を4ポイント下回り、順位も38位と低い。足許の定常的な状況は的確に把握している一方、万一の事態への備えは薄い傾向が窺えます。
 - ② 生活設計については、老後の資金計画を立てている人の割合は全国平均並みながら、お金に関する長期計画を立て、達成に向けて努力している人の割合は相対的に低い（計画立案と実行の間にギャップがあるか）。
 - ③ 金融知識・金融商品の利用選択については、借入等に際して他の金融商品と比較したうえで決める傾向が強い一方で、商品性を理解せずに株式や外貨預金等を購入した人が約3割と多いことが分かります（株式、外貨預金等ともに、都道府県中のランキングは一桁と高い）。
 - ④ 外部知見の活用に関するランキングは30位台後半と他県対比で低く、投資等に当たっての情報収集やトラブルへの備えに課題が窺えます。
 - ⑤ 学校等における金融教育については、必要性の認識はほぼ全国平均レベルですが、実際に教育を受けた人は他県対比でかなり低く、金融リテラシー向上に向けた金融教育の拡充が課題となっています。

(図表4) 富山県民の金融に関する行動・考え方

		(%、位)		
	項目	全国	富山県	富山県順位
家計管理	緊急時に備えた資金を確保している人の割合	54.9	50.9	38
	1か月の支出を把握している人の割合	72.1	74.1	15
生活設計	お金について長期計画を立て、達成するよう努力している人の割合	47.4	42.9	43
	老後の生活費について資金計画を立てている人の割合	35.6	34.8	26
金融知識・ 金融商品の 利用選択	生命保険加入時に他の商品と比較した人の割合	54.7	51.3	33
	借入れ時に他の商品と比較した人の割合	53.6	61.1	3
	資金運用を行う際に他の商品と比較した人の割合	63.1	67.4	7
	消費者ローンを利用している人の割合	3.9	1.4	47
	株式を購入したことがある人の割合	31.6	33.5	19
外部知見の活用	商品性を理解せずに株式を購入した人の割合	24.3	32.4	3
	商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合	25.6	32.3	9
	金融トラブル発生時の相談窓口を認識している人の割合	73.7	72.2	36
金融教育	金融経済情報を月に1回もみない人の割合	37.1	35.4	38
	「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合	62.4	61.8	29
行動バイアス	学校等で金融教育を受けた人の割合	6.6	3.8	43
	損失回避傾向が強い人の割合	78.6	77.8	33
	近視眼的行動バイアスが強い人の割合	47.1	42.9	45
	横並び行動バイアスが強い人の割合	15.0	12.7	42

- また、金融トラブルの経験者はほぼ1割、都道府県ランキングでは3位とかなり多いことが分かります（次ページ図表5）。

(図表 5) 都道府県別の金融トラブル経験者の割合

金融トラブルの 経験者の割合 (%)		
順位	都道府県	データ
1位	山梨県	11.0
2位	高知県	10.3
3位	富山県	9.9
4位	鳥取県	9.8
5位	愛媛県	9.4
...
45位	滋賀県	4.1
46位	石川県	3.1
47位	三重県	2.8
全国平均		5.9

3. 富山県民の金融リテラシーの課題と富山県金融広報委員会の取組

(1) 富山県民の金融リテラシーの課題

- これまでに見たところからすれば、富山県民の金融リテラシーには改善の余地が相応にあると考えられます。とくに、それぞれ密接に関連する以下の諸点を課題と認識したうえで、今後改善に努めていくことが適切と思われる。

① 正誤問題の正答率が相対的に低く、お金・金融に関する基礎的な知識が相対的に不足していること。

—— 商品性を十分に理解しないままに株式や外貨建商品に投資するなどの行動も、知識の不足に起因している可能性があります。

② 足元の状況の把握や将来のほぼ確実に発生する事態に対する計画はあるが、想定外の突発的事項への備えが相対的に薄いこと。

—— 保険に関する正誤問題の回答率の低さもここに起因する可能性があります。

③ 投資等に当たっての情報収集やトラブルへの備えが必ずしも十分でないと考えられること。

(2) 富山県金融広報委員会の取組

- 富山県金融広報委員会⁵では、時々刻々変化する金融経済環境を踏まえつつ、学校での金融・金銭教育や一般向けの金融知識普及活動を通じて、子

⁵ 富山県金融広報委員会の詳細については、同委員会の website (http://www3.boj.or.jp/toyama/t_kinyu.htm)、および「富山県金融広報委員会の活動について」(2016年5月2日付、「所長のメッセージ」(<http://www3.boj.or.jp/toyama/pdf/mes1605.pdf>))をご参照下さい。

供から高齢者まで幅広い県民の金融リテラシー向上に向けて活動しています。

- 同委員会では、4月7日に委員総会を開催し、今年度の活動方針について検討しました。その結果、「広めようお金の知識～生きる力、自立する力を高めるために」という基本方針の下、足元の環境変化を織り込みつつ、①学校における金融・金銭教育、②一般県民向けの金融知識普及活動に取り組むことを決定しました。

—— 金融リテラシー調査からも、金融教育を適切に行っていくことが、県民の金融リテラシー向上に効果的なことが明らかです（図表1-④、図表2）。それにもかかわらず、県内では金融教育を受けた人の割合が他県と比べて相対的に少ないのが現状です（図表4）。こうした状況を踏まえ、委員会では県内関係者と協力して金融教育に一層力を入れていきたいと考えています。

—— なお、委員総会の場合では、引き続き県内における特殊詐欺の被害が深刻⁶であることが確認されました。委員会活動を通じて県民の金融リテラシーを高め、特殊詐欺等に対する抵抗力を高めていく必要性が高いと考えられます。

4. おわりに

冒頭に述べたとおり、高度な金融リテラシーを有することはより豊かな人生を送る上で大きな意味を持つ一方、本稿で紹介した金融リテラシー調査の結果からも分かる通り、現状の富山県民の金融リテラシーには改善の余地があります。県民の皆様が、現在の金融リテラシーを再確認し、自らの強み、弱みを把握したうえで、リテラシーを高めていくことが期待されます。富山県金融広報委員会としても、上述の活動方針に従って可能な限り県民の皆様をサポートして参ります。

以 上

⁶ 富山県警によれば、2016年中の県内における特殊詐欺の被害は、被害件数114件（前年比+12%）、被害総額324百万円（同▲13%）と引き続き高水準でした。詳細は富山県警のwebsite (http://police.pref.toyama.jp/cms_cat_police/102060/kj00016141.html) をご参照下さい。